



2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月13日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL https://www.torq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 俊行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 芝田 浩実 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 2025年1月29日 配当支払開始予定日 2025年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	22,409	3.0	905	17.2	1,240	0.1	895	5.9
2023年10月期	21,757	6.2	772	84.3	1,239	74.7	845	58.8
(注) 包括利益	2024年10月期		1,427百万円(-%)		2023年10月期		1,440百万円(158.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年10月期	36.48	36.40	7.0	3.7	4.0
2023年10月期	34.05	34.04	7.2	3.9	3.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年10月期	33,680	13,266	39.3	571.04
2023年10月期	32,689	12,344	37.7	496.58
(参考) 自己資本	2024年10月期		13,247百万円	
	2023年10月期		12,333百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△20	78	△508	2,181
2023年10月期	1,865	△61	△634	2,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	148	17.6	1.3
2024年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00	144	16.4	1.1
2025年10月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		16.4	

3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	4.9	500	30.9	650	49.8	450	44.7	18.33
通期	23,100	3.1	1,040	14.9	1,300	4.8	900	0.6	36.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	28,007,448株	2023年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2024年10月期	4,807,823株	2023年10月期	3,170,034株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	24,549,257株	2023年10月期	24,824,591株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計上の見積り)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要や消費の増加を背景に、緩やかな回復基調を維持していますが、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇の影響が懸念されています。また、中国経済の減速、ウクライナや中東情勢の長期化といった海外市場の変動要因も重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、公共投資の底堅い推移と民間設備投資の持ち直しの動きが見られましたが、建設資材価格の高止まりや、労務費をはじめとする建設コストの上昇等による影響があり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で鋸螺部門におきましては、支店倉庫の在庫量とアイテム数を増加させ、全国の支店在庫を充実させることで、いわゆる「物流の2024年問題」による輸送能力不足と輸送コストの上昇に対応した供給体制を構築しました。また、ウェブ受注システム「ねじネット」に電子納品書の発行機能を追加するなど、業務のデジタル化を推進しました。さらに、従業員待遇の改善を継続し、優秀な人材の採用および確保に努めました。

コンクリート製品関連金物部門におきましては、高速道路、自衛隊基地関連、北海道新幹線、再開発関連などへの貢献により、前年度比で売上高、粗利益、営業利益が増加いたしました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は22,409百万円（前年同期比3.0%増）となりました。損益面では、営業利益は905百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益は1,240百万円（前年同期比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は895百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて649百万円（4.1%）増加し、16,654百万円となりました。これは、商品が751百万円、電子記録債権が425百万円それぞれ増加し、現金が450百万円、受取手形及び売掛金が119百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円（2.0%）増加し、17,025百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により939百万円増加し、機械装置及び運搬具が292百万円、土地が142百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて990百万円（3.0%）増加し、33,680百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて495百万円（4.3%）増加し、11,964百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円（4.8%）減少し、8,448百万円となりました。これは主に、長期借入金が636百万円減少し、繰延税金負債が210百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて68百万円（0.3%）増加し、20,413百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて921百万円（7.5%）増加し、13,266百万円となりました。これは、利益剰余金が746百万円、その他有価証券評価差額金が521百万円それぞれ増加し、自己株式が364百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ450百万円減少し、2,181百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、20百万円（前連結会計年度は1,865百万円の資金の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額751百万円、法人税等の支払額466百万円、売上債権の増加額306百万円、その他の流動負債の減少額238百万円であり、収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,315百万円、減価償却費479百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、78百万円（前連結会計年度は61百万円の資金の使用）となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入227百万円、その他111百万円であり、支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出213百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、508百万円（前連結会計年度は634百万円の資金の使用）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出486百万円、自己株式の取得による支出373百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入金の純増額500百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済は、インバウンド需要や消費の増加を背景に、緩やかな回復が続く一方で、資源価格や原材料価格の上昇、円安による物価高の影響が懸念されています。また、中国経済の減速やウクライナ、中東情勢の長期化といった国際情勢の不確実性も加わり、経済の先行きは引き続き不透明な状況です。

当社グループでは、このような状況下においても、市場の成熟や停滞にかかわらず、継続的な成長と利益拡大を目指すため、デジタル化を活用した業務効率の向上により、自社のみならず取引企業も含めた生産性の向上を目指します。また、全国の支店倉庫を活用し、「物流2024年問題」を成長の契機に変えてきました。加えて、提携やM&Aを活用した事業領域の拡大に取り組み、事業と収益の継続的な拡大を実現することで、成熟企業から成長企業への変化を遂げてまいります。

当社グループの次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は23,100百万円、営業利益は1,040百万円、経常利益は1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,284	2,181,688
受取手形及び売掛金	5,190,958	5,071,611
電子記録債権	2,501,094	2,927,040
有価証券	610,174	583,519
商品	5,039,989	5,791,905
その他	36,176	104,340
貸倒引当金	△5,166	△5,150
流動資産合計	16,005,511	16,654,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,623,920	4,503,598
減価償却累計額	△2,103,516	△2,106,469
建物及び構築物（純額）	2,520,403	2,397,128
機械装置及び運搬具	2,594,941	2,598,441
減価償却累計額	△845,026	△1,141,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,749,915	1,457,177
土地	4,476,806	4,333,942
その他	393,795	383,180
減価償却累計額	△281,622	△289,979
その他（純額）	112,172	93,200
有形固定資産合計	8,859,298	8,281,448
無形固定資産		
ソフトウェア	119,031	115,166
電話加入権	14,485	14,485
その他	5,650	825
無形固定資産合計	139,167	130,477
投資その他の資産		
投資有価証券	7,285,895	8,225,069
破産更生債権等	206	206
繰延税金資産	50,659	41,904
退職給付に係る資産	157,517	196,136
その他	191,847	150,549
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	7,685,920	8,613,661
固定資産合計	16,684,386	17,025,587
資産合計	32,689,897	33,680,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,613,082	2,522,307
電子記録債務	1,606,820	1,820,430
短期借入金	5,450,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	486,764	636,764
未払金	520,417	511,734
未払費用	56,618	61,389
未払法人税等	293,558	263,969
賞与引当金	137,066	131,858
その他	305,111	66,459
流動負債合計	11,469,439	11,964,913
固定負債		
長期借入金	7,333,090	6,696,326
繰延税金負債	1,346,507	1,556,896
退職給付に係る負債	191,556	191,268
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	8,875,654	8,448,990
負債合計	20,345,094	20,413,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,720,737	1,720,898
利益剰余金	5,692,597	6,438,957
自己株式	△931,652	△1,296,119
株主資本合計	9,194,018	9,576,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,124,864	3,646,362
繰延ヘッジ損益	104	△3,671
退職給付に係る調整累計額	14,831	29,080
その他の包括利益累計額合計	3,139,800	3,671,771
新株予約権	10,984	18,795
純資産合計	12,344,803	13,266,638
負債純資産合計	32,689,897	33,680,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	21,757,123	22,409,823
売上原価	16,844,160	17,341,859
売上総利益	4,912,963	5,067,963
販売費及び一般管理費	4,140,545	4,162,792
営業利益	772,418	905,171
営業外収益		
受取利息	126	192
受取配当金	221,963	239,918
受取賃貸料	10,611	10,611
仕入割引	88,329	92,040
有価証券運用益	190,539	58,518
その他	16,253	13,271
営業外収益合計	527,823	414,552
営業外費用		
支払利息	58,082	71,573
その他	3,055	7,287
営業外費用合計	61,137	78,860
経常利益	1,239,104	1,240,863
特別利益		
固定資産売却益	—	74,613
投資有価証券売却益	6,901	—
特別利益合計	6,901	74,613
税金等調整前当期純利益	1,246,006	1,315,476
法人税、住民税及び事業税	355,969	409,906
法人税等調整額	44,652	10,091
法人税等合計	400,621	419,998
当期純利益	845,385	895,478
親会社株主に帰属する当期純利益	845,385	895,478

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	845,385	895,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620,583	521,498
繰延ヘッジ損益	△24,588	△3,775
退職給付に係る調整額	△492	14,249
その他の包括利益合計	595,502	531,971
包括利益	1,440,887	1,427,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,440,887	1,427,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,724,259	4,996,114	△943,674	8,489,035
当期変動額					
剰余金の配当			△148,902		△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益			845,385		845,385
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△3,521		12,049	8,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,521	696,483	12,021	704,983
当期末残高	2,712,335	1,720,737	5,692,597	△931,652	9,194,018

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,504,280	24,693	15,323	2,544,297	2,997	11,036,329
当期変動額						
剰余金の配当						△148,902
親会社株主に帰属する当期純利益						845,385
自己株式の取得						△27
自己株式の処分						8,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	620,583	△24,588	△492	595,502	7,987	603,490
当期変動額合計	620,583	△24,588	△492	595,502	7,987	1,308,473
当期末残高	3,124,864	104	14,831	3,139,800	10,984	12,344,803

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,712,335	1,720,737	5,692,597	△931,652	9,194,018
当期変動額					
剰余金の配当			△149,118		△149,118
親会社株主に帰属する当期純利益			895,478		895,478
自己株式の取得				△373,695	△373,695
自己株式の処分		160		9,228	9,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	160	746,360	△364,467	382,052
当期末残高	2,712,335	1,720,898	6,438,957	△1,296,119	9,576,071

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,124,864	104	14,831	3,139,800	10,984	12,344,803
当期変動額						
剰余金の配当						△149,118
親会社株主に帰属する当期純利益						895,478
自己株式の取得						△373,695
自己株式の処分						9,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	521,498	△3,775	14,249	531,971	7,811	539,782
当期変動額合計	521,498	△3,775	14,249	531,971	7,811	921,835
当期末残高	3,646,362	△3,671	29,080	3,671,771	18,795	13,266,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,246,006	1,315,476
減価償却費	539,378	479,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,873	△5,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,666	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,701	△5,208
受取利息及び受取配当金	△222,089	△240,111
支払利息	58,082	71,573
固定資産売却損益 (△は益)	△738	△74,613
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,901	—
有価証券運用損益 (△は益)	△190,539	△58,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△322,079	△306,598
棚卸資産の増減額 (△は増加)	204,181	△751,915
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	391,482	△40,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93,955	122,834
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	274,010	△238,220
その他	664	8,940
小計	1,864,261	277,960
利息及び配当金の受取額	222,098	240,120
利息の支払額	△58,203	△72,021
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△162,911	△466,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865,245	△20,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	900	227,759
有形固定資産の取得による支出	△43,297	△13,565
無形固定資産の取得による支出	△48,491	△34,185
投資有価証券の売却による収入	15,594	288
投資有価証券の取得による支出	△27,095	△213,530
関係会社株式の売却による収入	33,955	—
その他	7,286	111,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,147	78,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	1,100,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,586,764	△486,764
自己株式の取得による支出	△27	△373,695
新株予約権の発行による収入	588	—
配当金の支払額	△148,220	△148,520
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,424	△508,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	636	365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,170,309	△450,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,461,974	2,632,284
現金及び現金同等物の期末残高	2,632,284	2,181,688

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,859,298	8,281,448

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは原則として支店・営業所ごとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行い、支店・営業所損益の悪化、主要な資産の市場価格の著しい下落等により減損の兆候を把握し減損の兆候がある支店・営業所に関して、減損損失の認識の判定を行っております。当連結会計年度末において、減損の兆候があると認識した一部の資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローを見積り、帳簿価額と比較しましたが、その総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しておりません。

固定資産の減損の判定に用いた見積りに関する仮定におきましては、資産グループごとの将来の損益予測を基礎としており、損益予測には成長率を加味した売上見込額、過去実績を勘案した売上総利益率及び販売費及び一般管理費を前提に作成しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受け、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業内容は、鋸螺商品の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	496.58円	571.04円
1株当たり当期純利益	34.05円	36.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.04円	36.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	845,385	895,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	845,385	895,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,824	24,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	50
(うち新株予約権(株))	(11)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。